

第2次安平町総合計画

基本構想（2017～2026年度）

評価・検証について

『育てたい 暮らしたい 帰りたい
みんなで未来へ駈けるまち』



令和8年7月

安 平 町

目 次

1. 評価検証の概要…… 1 ページ～

- (1) 評価検証の目的
- (2) 最上位目標の達成状況
- (3) 進捗状況の把握方法

2. 評価検証…… 3 ページ～

- (1) 基本構想で掲げた将来像実現のための最上位目標について
- (2) 基本構想の進捗状況を踏まえた評価検証等について
- (3) 政策分野別の進捗状況と評価検証等について

【参考】 第2次総合計画の構造説明

ア 基本構想	平成 29(2017)年度～令和 8 (2026)年度	[10 年間]
イ 基本計画	前期基本計画	平成 29(2017)年度～平成 30(2018)年度 [2 年間]
	中期基本計画	平成 31(2019)年度～令和 4 (2022)年度 [4 年間]
	後期基本計画	令和 5 (2023)年度～令和 8 (2026)年度 [4 年間]
ウ 実施計画	基本は各年度において 3 年間の計画を策定し、毎年度見直しを行う。 ただし、基本計画の策定年度については、4 年間の計画を策定。	

●基本構想（10 年間）

長期的な指針として、当町の将来像や施策の大綱を示すものです。

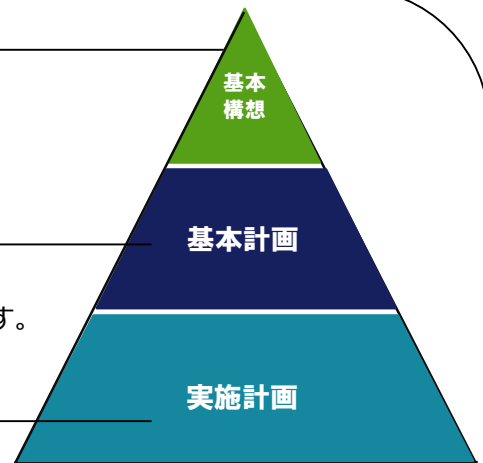
●基本計画（前期 2 年間、中期 4 年間、後期 4 年間）

基本構想を実現するための中期的な指針となるものです。
項目別に現状と課題、施策や事業の方向性などを示し、
施策の達成度を測るための成果指標を設定します。

●実施計画（3 年間とし、毎年度見直し）

基本計画に基づいた主要事業（事務事業）の具体的内容を集約したものであり、予算編成の指針となります。社会経済情勢等の変化に柔軟に対応するため、向こう 3 カ年の事務事業計画を毎年度見直し繰り返します。

* 中期基本計画・後期基本計画の策定年度に限り、財政計画と整合性を図るため 4 年間とする。



1. 評価検証の概要

(1) 評価検証の目的

- ▶第2次安平町総合計画は、総合的かつ計画的にまちづくりを進めるための指針として、安平町まちづくり基本条例において、その策定が義務付けられた当町の最上位計画であり、『育てたい 暮らしたい 帰りたい みんなで未来へ駆けるまち』をテーマとして、2017年3月に策定しました。
- ▶この総合計画は、『基本構想』、『基本計画（前期・中期・後期）』、『実施計画（事務事業計画）』により構成されており、前期基本計画（2017年度-2018年度）、中期基本計画（2019年度-2022年度）及び後期基本計画（2023年度-2026年度）に基づき、各種施策に取り組んできました。
- ▶第2次安平町総合計画基本構想及び後期基本計画が本年度で終了することから、この10年の進捗状況等を把握し、第3次計画へとつなげていくために評価検証を行うものです。

【本検証の評価範囲】

2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
基本構想（10年）									
前期基本計画(2年)		中期基本計画（4年） 【安平町復興まちづくり計画を含む】				後期基本計画（4年）			

(2) 最上位目標の達成状況

基本構想では、まちづくりの将来像を実現するための指標が設定されています。10年目を迎えた中で、どのような結果になっているかを確認します。

(3) 進捗状況の把握方法

前期・中期・後期の各基本計画では、基本構想における最上位目標の達成に向け、PDCAサイクルによる評価・検証を行うため、各基本施策において目指すべき状態を測る「成果指標」と「目標値」を設定し、進捗管理を行ってきました。

■集計方法

- ・各基本計画において、それぞれ108、105、104本の指標項目（再掲を含む）が設定されました。
- ・実績値は当該計画終了時点、現状値も当該計画終了時点（ただし、後期計画は令和7年度末）、目標値は当該基本計画終了時点で設定しています。

【目標値以上（達成）】 実績値が、目標値以上の場合	
【現状値以上 目標値未満（改善中）】 実績値が、現状値以上目標値未満の場合 ＊目標値以上ではないが、改善されているもの	
【現状値未満（達成困難）】 現状値が、実績値未満の場合	

【第2次安平町総合計画の体系図】



2. 評価検証

(1) 基本構想で掲げた将来像実現のための最上位目標について

はじめに、基本構想で掲げられた最上位目標の結果を確認します。

将来像	育てたい 暮らしたい 帰りたい みんなで未来へ駈けるまち
最上位目標とその結果	基本構想では、計画最終年において達成すべき次の指標を、最上位目標として設定しています。 ①人口 計画策定時の平成 27（2015）年の国勢調査による人口は、8,148 人でした。そこで、当時推計していた人口ビジョンの将来像に基づき、令和 8（2026）年の目標人口を 7,500 人と決めました。 令和 8（2026）年 5 月に国勢調査の速報値が発表され、その人数は 6,955 人だったことから、目標値を 545 人下回る結果となりました。なお、令和 8（2026）年 5 月 31 日現在の住民基本台帳上の人口は、7,221 人となり、社会動態においては定住施策による一定の成果が確認されたものの、自然減の影響が上回り、全国的な人口減少傾向と軌を一にする形となりました。 ②愛着度と定住意向 将来像を実現させるためには、住んでいる場所を自らより良くしようとする当事者意識を持ち合わせた、町民のまちに対する「愛着と誇り（シビックプライド）」を高めることが重要です。このことから、策定時に調査を実施した結果、「このまちが好きな人」が 70%、このまちに「暮らし続けたい人」が 73%であったため、それぞれ 90%へ引き上げることが目標とされました。 令和 7（2025）年 5 月に調査を実施したところ、それぞれ 69%、65%となり、目標値を大きく下回る結果となりました。北海道胆振東部地震やコロナ禍による交流機会の制限によりまちへの帰属意識に影響を及ぼしたほか、日常生活への将来不安などが複合的に重なり合っていると推測されます。 次期総合計画では、これら①・②の結果にしっかりと向き合い、今後の施策展開につなげていきたいと考えています。

(2) 基本構想の進捗状況を踏まえた評価検証等について

次に、各政策分野を総合した量的評価と質的評価を実施します。

①全体の進捗状況	前期 58.30%	中期 68.57%	後期 81.73%	※政策分野別は別紙のとおり
②全体の評価検証等	【はじめに：復興と挑戦の 10 年】 本計画は、平成 30（2018）年 9 月に発生した北海道胆振東部地震からの復興という、まちの根幹を揺るがす未曾有の試練から始まったと言っても過言ではありません。しかしこの間、安平町は震災の辛さを知ったからこそ生まれてきた意志と、町民一人ひとりの絆を支えに、「ピンチをチャンスに」という合い言葉のもと、復興を単なる「過去への回復」ではなく「未来の創造」へと進化させるべく、一歩ずつ着実に歩みを進めてきました。この間、コロ			

ナ禍にも見舞われ、さらには物価高騰といった社会情勢の荒波に直面しながらも、挑戦し続ける町民の皆さんとともに歩んできた10年でした。

【定量的評価：達成状況の検証】

計画期間を通じた指標の達成状況は、以下の通り着実に向上しています。

前期計画期： 指標達成・改善率 約 58%

中期計画期： 指標達成・改善率 約 69%（前期比 +11 ポイント）

後期計画期： 指標達成・改善率 約 82%（中期比 +13 ポイント）

この推移には、震災からの復興過程において発生した急激な人口流出や、その後のコロナ禍という厳しい環境下にあっても、町全体として着実に施策が前進し、成果が積み上げられてきたということが表われています。

【これまでの歩みと背景：3つの基本計画期】

この10年は、震災復興とコロナ禍の経験を経て成長し、それを持続可能で確固たるものにする「転換期」であったと捉えられます。そのような中でも、各期間で具体的な施策が着実に実行されていきました。これはまさに、時代と環境の変化に適応し続けてきた歴史であると言えます。

〔試練の前期計画〕

基本構想策定当初から計画期間を2年と定め、次の4年へバトンをつなぐための行政運営を目指しました。初年度は、旧追分庁舎を改修しておいわけ子ども園を開設するなど順調な滑り出しを見せていた矢先、翌年度の震災により住居やインフラ・公共施設等に甚大な被害を受けました。震災直後から「あびらチャンネル」等で積極的に情報発信を行うなど物心両面の復旧作業に努めましたが、急激な人口流出による地域活力の低下に直面しました。こうした混乱期において、迅速な生活再建と復興の土台づくりに全力を注ぎました。

〔回復の中期計画〕

中期計画の中に「復興まちづくり計画」を位置づけ、復興とまちづくりを一体的に推進しました。震災の影響もありながら、地域資源の集結拠点として平成31年4月に「道の駅あびら D51 ステーション」を開業し、特産品・農産物・鉄道資源などを活用した地域活性化、知名度向上、交流人口の拡大を図ってきました。また、震災後から義務教育学校建設の議論が進み、早来学園の開校に向けた準備が始まりました。こうした取り組みにより、震災による前期計画の遅れを取り戻すように、数多くの制約があった中でも約7割の指標を達成・改善し、復旧・復興を日常的なまちづくりへと軌道に乗せました。

〔成長の後期計画〕

後期計画においては、「オーガニック・ビレッジ宣言」や「ゼロカーボン・シティ宣言」を掲げ、持続可能な未来を見据えた施策を推し進めました。教育面では、令和5年度に早来学園の開校、令和6年度には早来公民館の避難所機能と合宿所機能を備えた複合施設への改修など、震災からの復興を基盤とした新たな価値創造に着手しました。また、道の駅を核とした経済循環の創出や4年連続の社会増を実現するなど、復興から「実感のある成長」へと歩み

	を進めています。 【今後の展望・方向性：次期構想への接続】 将来の持続可能なまちづくりへ向けて、次期計画においては、現状の社会情勢に適応し、その持続可能性を最大化するために次の対策が重要だと考えます。 ①ハード・ソフトの両輪による最適化 施設整備とソフト事業の両面から、人口構成の変化（転入ニーズと少子化）に即した保育・教育を含めた、日々の暮らしを守る体制を再構築する必要があります。 ②多様な主体との連携と自立支援 居住歴や世代などに関わらず誰もが交わる場を創出し、ボランティアや地域活動団体が自律的かつ持続的に発展できるような伴走支援が重要です。特に、多様な背景をもつ町民同士が互いに尊重し合い、協働できる環境を引き続き整えていく必要があります。 ③近隣自治体との協働による『支え合い』のネットワーク強化 医療や交通といった単独での維持が困難な分野については、地域にある既存資源を守る姿勢を堅持しつつ、隣接都市や北海道、国、関係企業との連携を深め、解決策を検討し続ける必要があります。 ④健全な財政運営 人口減少社会を見据え、事業の優先順位付けと効率的な執行を徹底し、将来にわたり持続可能な行政組織・運営体制を強化していくことが重要です。 ⑤評価手法のアップデート 数値指標の達成のみを追うのではなく、よりの確に成果（アウトカム）を可視化・評価することのできる、現状に合った指標へと見直す必要があります。 【まとめ：全体評価と考察】 第2次総合計画の期間を通じて、安平町は「震災からの復旧・復興とコロナ禍からの回復」という大きな試練を乗り越え、「確かな成長を実感する」フェーズへと移行してきました。 次期計画では、めまぐるしく変化する時代の流れに適応しながら、これまでの歩みで培ってきた「逆境に屈しない力」と「成長と変化の芽」をさらに強固なものにしていく必要があります。
--	---

（３）政策分野別の進捗状況と評価検証等について

次に、上記の総合的な量的評価及び質的評価と、これを踏まえた今後の方向性についての根拠となる、６つの政策分野毎の評価と今後の方向性について検討します。

I 子育て・教育

この分野は、第2次安平町総合計画に掲げるまちづくりの将来像の実現に向けて優先すべき政策分野として位置づけてきましたが、震災による子育て・教育施設の被害と、それに伴う環境の激変という困難な状況からスタートしました。この10年間、子どもたちを中心

とした健やかな成長を支えることを施策の根幹に据え、子ども園等の施設整備や復興のシンボルとしての「早来学園」の開校と合わせて、教育プログラムの魅力化を一体的に推進してきました。その中で、子どもの意見や権利を尊重する実践的な取り組みを積み重ね、それが「子どもにやさしいまちづくり（CFCI）」の理念として評価され、「みんなにやさしいまちづくり」の基盤へと進化させるべく、一歩ずつ歩みを進めてきました。

【定量的評価：達成状況の検証】

計画期間を通じ、自然災害と社会構造の変化という難題に直面しながらも、指標の改善に向けた取り組みを継続してきました。

前期計画： 指標達成・改善率 約 50%

中期計画： 指標達成・改善率 約 50%（コロナ禍の影響により横ばいで推移）

後期計画： 指標達成・改善率 約 64%（中期比 +14 ポイント）

【この間の主要な事業】

〔前期計画時〕

- 早来・追分両地区への児童福祉複合施設の整備
- 早来・追分両地区への公私連携幼保連携型認定子ども園の設置
- 公益財団法人日本ユニセフ協会による「子どもにやさしいまちづくり日本型モデル検証自治体」への委嘱

〔中期計画時〕

- 復興のシンボルとしての「安平町立早来学園」の建設開始
- 日本初の「子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）実践自治体」として承認
- 「あびら教育プラン」という町独自の社会教育の取り組みの誕生

〔後期計画時〕

- 「安平町立早来学園」の開校
- 地域における子育て世代の安心感を醸成するための「こども家庭センター」設置
- 総合型スポーツクラブと連携しながら部活動の地域移行と地域展開
- 追分高校の生徒への通学助成や給食提供などをおした入学者の確保

【今後の展望・方向性：次期構想への接続】

この分野において、単なる復旧・復興から「魅力ある子育て・教育の創造」への転換を図ってきました。特に、これまでの課題であった子育て世代の定着については、中期から後期に向かって着実に成果が見られ始めています。

一方で、出生数の減少は全国的な構造的課題として継続しており、「人口流入による成長」と「自然減による減退」という現状への対応と構造的課題への対策の両面から、今後も柔軟に対応し続ける必要があります。

Ⅱ 人づくり・コミュニティ

この分野は、震災による甚大な被害と、それに伴う避難所生活、町内外への転居や転出の増加により、従来の地域コミュニティの維持が困難となる状況からスタートしました。

この10年間、震災復興に向けたボランティアとの協働を起点に、「新しい公共」の担い手となる団体の設立や、多様な外部人材の活躍が進みました。その後、コロナ禍による交流制

限というさらなる困難に直面しながらも、これまでの歩みの中で、従来の地縁組織に加え、個人の志向や地域課題の解決を目的とした新しい活動団体が数多く誕生するなど、「多様な主体による共創」へと、地域活力が確実に芽吹きつつあります。

【定量的評価：達成状況の検証】

計画期間を通じ、自然災害とコロナ禍という極めて厳しい環境下でも、着実な回復と活力の向上が見られます。

前期計画： 指標達成・改善率 約 47%

中期計画： 指標達成・改善率 約 40%（コロナ禍による事業制限が影響）

後期計画： 指標達成・改善率 約 74%（中期比 +34 ポイント）

【この間の主要な事業】

[前期計画時]

○地域のコミュニティ拠点である安平公民館の改修整備

○震災によるコミュニティの分断やつながりの低下が懸念される中、全国からのボランティア来町や復興ボランティアセンター設立による支援を通じた、行政・町民・外部人材による連携

○関係人口や交流人口の深化につなげる「東京あびら会」の設立

[中期計画時]

○NPO 法人等の設立支援や地域活性化起業人、地域おこし協力隊制度の積極的な活用

[後期計画時]

○安平、遠浅両地区での地域課題の共有と解決に向けた地区別計画（協働実行プラン）の策定や実践展開

○災害時や平時におけるコミュニティ拠点として早来公民館の避難所・合宿所機能を整備

○近年の猛暑に備えた公民館や自治会・町内会館等の拠点施設へのクーリングシェルターを想定したエアコンの設置

○台湾（台南市安平区）との交流機会の取組み推進

【今後の展望・方向性：次期構想への接続】

この 10 年間で、安平町のコミュニティは震災やコロナ禍という危機的状況乗り越え、多様な形態の活動が芽吹き、広がりを見せています。

今後は地縁組織の重要性を再確認しつつ、多様な担い手が連携できる環境整備が持続可能なまちづくりの礎となることを認識し、組織の性格に応じた柔軟な支援体制を継続しながら、居住歴や世代などに関わらず誰もが交わる場づくりを通じて、次代に繋がる「担い手の循環」と、地域力の醸成を図っていく必要があります。

Ⅲ 経済・産業

この分野は、震災による産業基盤への甚大な打撃という、極めて困難な状況からスタートしました。この 10 年間、復興のシンボルとして開業した道の駅「あびら D51 ステーション」を拠点に、観光・農業・商工の有機的な連携を推進してきました。その歩みの中で、起業家育成や新規就農支援といった施設整備への投資から、それを活用するヒトの支援へと徐々にシフトし、観光客の増加が特産品開発や新規創業を誘発する「経済の好循環」の兆

しが生まれました。町民アンケートの結果分析においても全 6 分野の中で最も顕著に数値が回復しています。

【定量的評価：達成状況の検証】

計画期間を通じ、震災の爪痕を乗り越え、飛躍的な改善を実現しました。

前期計画： 指標達成・改善率 約 26%（現状値未滿が約 74%を占める厳しいスタート）

中期計画： 指標達成・改善率 約 82%（道の駅を軸に経済循環創出が奏功し+56P）

後期計画： 指標達成・改善率 100%（前期比+18 ポイント。全指標で達成又は改善中）

【この間の主要な事業】

[前期計画時]

○北町工業団地の完売

○道の駅あびら D51 ステーション開業準備

[中期計画時]

○道の駅あびら D51 ステーション開業

・開業年度に来場者数 87 万人超を記録

・開業 3 年で来場者数 200 万人を記録

○柏が丘公園「ポップらんど」開園

○「あびら起業家カレッジ」等の起業家支援事業

○新規就農プログラムの定着

○チャレンジショップの整備

○蒸気機関車 D51 320 号機が構成文化財として日本遺産「炭鉄港」に認定

○あびらポイントの導入

[後期計画時]

○道の駅を基軸とした観光客増が特産品開発や新規創業を促進

○道の駅の来場者数が 400 万人を突破

○農薬の抑制など環境負荷の低減に配慮した持続可能な農業の促進と、オーガニック宣言による有機農業の促進

○既存店舗の設備充実を目的とした「経営強化促進補助金」の創設や事業継承促進のためのマッチング支援

【今後の展望・方向性：次期構想への接続】

この 10 年間で、交流人口・関係人口拡大の拠点となる施設が確立し、町の魅力発信や販路拡大機能も大きく向上しました。今後は、この流れを追い風に、町内事業者の経営強化及び新規の起業・創業を引き続き支援していくとともに、基幹産業である農業分野では慣行・有機農業の双方が強みを活かせる施策を継続していくことが重要です。また、昼間人口が 100%を超える安平町の特性を活かし、産業の成長をそのまま人口増へ誘導する流れを模索し、持続可能なまちづくりへ向けたさらなる進化を目指します。

IV 健康・福祉

この分野は、震災による被害とそれに伴う地域福祉の再構築という、緊急的かつ困難な状況からスタートしました。この10年間、震災復興に向けた生活支援を起点に、施設整備等のハード面の充実と、ポイント制度等を活用した住民の健康意識向上というソフト面の両輪で推進してきました。コロナ禍による極めて困難な停滞期を乗り越え、現在は「健康への意識が高まり、それが医療費・介護費の抑制に繋がる」という好循環が生まれつつあり、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを着実に進めてきました。

【定量的評価：達成状況の検証】

計画期間を通じ、震災やコロナ禍の制約を克服し、後期には高い達成水準を確保しました。

前期計画： 指標達成・改善率 約72%

中期計画： 指標達成・改善率 約55%（コロナ禍の影響により一時的に低下。▲17P）

後期計画： 指標達成・改善率 約88%（中期比 +33ポイント）

【この間の主要な事業】

〔前期計画時〕

- 地域医療の確保や医師・看護師等の専門職の確保対策
- Uターン施策と奨学金制度を連動させた介護職の人材育成施策
- 地域の支え合いネットワークの構築
- 子ども医療費無料化拡大事業
- 民設民営による小規模特別養護老人ホームの整備

〔中期計画時〕

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底実施と、その一環としての町民へのワクチン接種
- 健診受診率向上やボランティア参加促進のためのポイント制度導入
- 医療体制支援の継続実施（病院から診療所移行に対する支援など）
- 特別養護老人ホームやしょうがい福祉施設の建て替え支援

〔後期計画時〕

- 地域の医療インフラを守るための医療機関建て替え支援
- 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な展開

【今後の展望・方向性：次期構想への接続】

この10年間で、町民の自発的な健康づくりと地域社会による支え合いの基盤が強固になりつつあります。

今後は、個人の健康への取り組みを地域活動へとつなげる「支援者養成」と「ネットワーク構築」を加速させます。また、地域医療に関しては公的医療機関を有しない当町として、民間医療機関との連携を深化させ、町民の健康を守り抜くことを基本姿勢とします。これと併せて、隣接地域との広域的な医療ネットワークを最大限に活用し、町民が安心して医療を受け続けられる体制を維持・強化していく必要があります。

V 生活環境・生活基盤

この分野は、震災からの復旧・復興という極めて困難な状況下において、町民の「命と生活を守る」インフラの再構築からスタートしました。この 10 年間で、分譲宅地の供給や光通信網の整備といったハード面の充実に加え、循環バス等の公共交通ネットワークの最適化を進めてきました。その結果、4 年連続の社会増を実現するなど、町の活力を維持する基盤が着実に形作られています。一方で、インフラの老朽化や鉄道の存続問題、気候変動への対応といった将来に向けた新たな課題に対し、既存の生活基盤を適切に維持・更新しながらも、時代の変化に合わせた持続可能なまちのかたちを築くという次なる挑戦のフェーズを迎えています。

【定量的評価：達成状況の検証】

計画期間を通じ、社会インフラの整備を中心に極めて高い水準を維持しています。

前期計画： 指標達成・改善率 約 80%（震災復旧が優先される期間）

中期計画： 指標達成・改善率 約 92%（インフラ整備と生活の質向上が進展。+17P）

後期計画： 指標達成・改善率 約 91%（中期比▲1 ポイントも、高水準を維持）

【この間の主要な事業】

[前期計画時]

- 震災からの生活復旧と防災インフラの再構築

[中期計画時]

- 民設民営による光通信網の全域整備
- ときわキャンプ場 オートサイトの整備、指定管理者制度の導入
- 地域公共交通網形成計画に基づく交通体系の最適化（循環バスの運行開始）
- 子育て・教育の魅力と連動した移住定住施策の展開
- 町分譲地アイリスタウンの完売
- 官民連携による「あびら移住暮らし推進協議会」の設立

[後期計画時]

- ゼロカーボンシティ宣言の具現化に向けた指針としての「地球温暖化対策実行計画」の策定
- 遠浅酪農 2 号線の改良舗装や追分市街 4 号線の歩道新設への着手
- 民間賃貸アパートの建設誘導策の展開や旧早来中学校仮設校舎跡地の町有地等を活用した小規模分譲地の整備による住まい確保
- 公共交通の維持・存続に向けた公共ライドシェアの試行
- 震災の教訓を踏まえた地域防災力強化の取り組み（自主防災組織や各種機関等を連携した防災訓練の実施など）

【今後の展望・方向性：次期構想への接続】

この 10 年間で確立した生活基盤を維持しつつ、今後は「災害リスクの低減」と「ゼロカーボンシティの実現」を両立させる先駆的なモデルの構築、具体的には、公共施設を起点とした温室効果ガスの削減や電力の 100%再エネ化（地産地消）を目指します。鉄道存続問題をはじめとする公共交通のあり方については、関係機関と密に連携を図りながら、抜本的な解決策を粘り強く検討します。

また、防犯・防災体制を地域一体で見守る仕組みへと成長させ、住民が将来にわたって不安を感じることはない強靱なまちづくりを推進することと並行して、近隣市へ進出した企業の通勤者層をターゲットとした住まい確保策など、新たな人口の定着に向けた施策を展開していく必要があります。

Ⅵ 行財政運営

この分野は、北海道胆振東部地震という未曾有の災禍の中、復興事業に伴う極めて困難な財政運営と公共施設の再編という課題からスタートしました。この10年間で、復興に向けた確かな舵取りを行い、一時は全ての指標で達成・改善という高い実績を上げたものの、後期には財政指標や情報発信等のあり方について新たな課題に直面しています。しかし、これは単なる停滞ではなく、時代の変化の中でどう戦略をもって進化させていくのかという転換期にあると考えられます。

【定量的評価：達成状況の検証】

復興期から成長期を経て、現在は持続可能性を再構築する段階にあります。

前期計画： 指標達成・改善率 約78%

中期計画： 指標達成・改善率 100%（前期比 +22ポイント）

後期計画： 指標達成・改善率 約66%（中期比 ▲34ポイント）

【この間の主要な事業】

[前期計画時]

- 被災した公共施設の解体・集約
- 復興事業という大規模な財政負担を抱えながらの健全財政の運営
- 復興まちづくり計画の策定

[中期計画時]

- 町職員の確保に向けた民間求人サイト等の活用
- 各種委員会の会議録等の常設公開の開始

[後期計画時]

- 行政手続きのオンライン化やSNS等を活用した情報発信
- 町の魅力を対外的にPRする戦略的なシティプロモーションの展開
- 企業版ふるさと納税制度や民間企業等との包括連携協定による官民間でのパートナーシップの構築

【今後の展望・方向性：次期構想への接続】

この10年間で、震災やコロナ禍という大きな難局を乗り越え、未だ物価高という難局に置かれながらも、その時々々の社会状況に合わせて投資の優先順位を明確にし、状況に応じた柔軟な行政運営を進めてきました。

今後は、人口減少社会を見据え、限られた経営資源から最大の成果を生み出す「選択と集中」をより一層意識することが求められます。その追究に向けて、単なる施策の実施件数にとどまらず、町民一人ひとりの実感や成果をより適切に把握し、可視化できる評価軸を再検討し、事業の優先順位付けと効率的な執行を徹底します。これにより、次代に過度な負担を残さない健全な財政運営を継続していく必要があります。

また、時代の急激な変化に対応し続けるため、町民参画による協働の精神を軸として、しなやかで力強いまちづくりの基盤を確かなものにしていかなければなりません。

（４）まとめ：総括

以上のとおり、第２次計画では成果指標（KPI）を導入し、政策分野ごとの成果の可視化をすすめてきました。各政策分野における基本施策ごとの評価においては、総体的に一定の成果が積み上がってきたことが数値として裏付けられ、確認できたものと考えています。その結果、人口の４年連続社会増や令和７年の人口増加など、一定の成果が認められたものの、最上位目標として掲げた「人口 7,500 人の維持」および「愛着度・定住意向 90%」の達成には至りませんでした。これは、第２次総合計画における総括として受けとめるべき結果です。

しかしながら、2020 年の国勢調査に基づいて 2023 年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した 2025 年の当町の推計人口は 6,747 人でしたが、2026 年５月に発表された 2025 年 10 月実施の国勢調査の速報値では 6,955 人となっており、目標には届かなかったものの、当時の推計人口を 208 名上回り、減少幅が抑制されています。また、愛着度や定住意向についても策定当時の調査結果と同水準を維持しており、近年では各種機関による調査において「家族で訪れたい道の駅」「街の幸福度ランキング」などにランクインするなど、町の認知度の向上や定住者の満足度という点で、確かな手応えを得ています。

以上のとおり、最上位目標にはいずれも到達しませんでした。講じてきた施策は着実に成果として発露しつつあると捉えており、第３次総合計画の策定にあたっては、これまで得た成果をさらに発展させ、施策の成果をよりの確に可視化できる目標設定と評価方法を再検討するとともに、次期計画の策定方針でも言及しているとおり、町民の皆さんの幸せ（ウェルビーイング）を意識した計画づくりを進めていく必要があると考えています。